

## 第2回経営協議会議事要旨

日 時 平成25年11月26日(火) 15:00～16:55

場 所 柏原キャンパス事務局棟小会議室

出席者 長尾学長

小田, 梶本, 高橋, 竹村, 俵, 辻井, 栗林, 若井, 越桐, 成山, 宮崎

以上各委員

陪席者 野口監事

開会に先立ち、長尾学長より議事の進め方については開催通知の順番に進める旨の説明が行われた。引き続き、平成25年度第1回経営協議会の記録確認がなされた。

### 議題(1) 業務達成基準適用申請について

宮崎管理部長から資料に基づき説明が行われ、質疑応答の結果、原案どおり了承された。

#### 【主な質疑】

・トイレの改修について、改修等のハード面の対応のみでなく、良い清掃業者を定期的に入れるなどメンテナンスを考え、更に、学生の意識改革によって、きれいに保てる仕組みを構築し、持続可能な計画を検討する必要があるとの意見に対して、適宜実施予定であるとの答弁が長尾学長からなされた。

### 議題(2) 平成25年度予算(第2次補正)について

宮崎管理部長から資料に基づき説明が行われ、原案どおり了承された。

### 議題(3) 連合教職大学院の設置について

長尾学長から資料に基づき説明が行われ、質疑応答の結果、原案どおり了承された。

#### 【主な質疑】

・連合教職大学院とあるが、設置は大阪教育大学であり、他の二大学は協力関係という位置付けにあるかとの質疑に対して、そのとおりであるとの答弁が長尾学長よりなされた。

・教職大学院と教員養成課程6年制に関連はあるかとの質疑に対して、教員養成課程6年制という考え方はなくなったと考えているとの答弁が長尾学長よりなされた。

・教育実習について、現場での実習を少なくとも半年以上行い、また、色々な学校を経験させる必要があるのではないかとの意見に対して、教職大学院は長い実習期間があり、ご指摘の問題点に答えられるものとなっている。また、本学のカリキュラムは実習に重点を置いており、学生がどのような選択をするかにもよるが4年間の在学期間中に段階を経て継続的な実習を行えるカリキュラムを構築しているとの答弁が長尾学長よりなされた。

・教職大学院を含む専門職大学院を出た学生がどのようなインセンティブを得られるか等、国が社会制度を整える必要があり、社会制度が整っていないまま専門職大学院を作っても失敗する可能性が高いことをメディアや国立大学協会等がもっと発信する必要があるとの発言があった。

・教職大学院の定員について、各コースの対象者が教育実践力開発コースを除いて教職経験者を対象としているようであるが、教育実践力開発コース以外のコースについて、教員経験者以外は入学を受け付けないかとの質疑に対して、各コースの定員については、あくまでも目安であるので、教員経験の有無に関わらず、どのコースで学んでも構わないとの答弁が長尾学長よりなされた。

#### 議題（４）給与規程等の改正について

若井理事から資料に基づき説明が行われ、質疑応答の結果、原案どおり了承された。

##### 【主な質疑】

・本学の定年は何歳かとの質疑に対して、教員は65歳、事務職員は60歳であるとの答弁が若井理事よりなされた。さらに、事務職員については希望があれば65歳までの再雇用を行っており、教員についても一部非常勤講師や特任教員として70歳まで雇用しているとの答弁が長尾学長よりなされた。

#### 報告事項（１）平成24年度決算の概要について

宮崎管理部長から資料に基づき報告がなされた。

##### 【主な質疑】

・財務レポートについて、公開を前提としているなら誰が見ても分かるように作成すべきではないかとの意見に対して、財務レポートは一般向けとしては分かりづらいものとなっているので、今後受験者及び保護者向けにもう少し分かりやすいものを別途作成予定であるとの答弁が宮崎管理部長よりなされた。

・他大学との比較データからすると本学の教育研究費が低く、改善する必要があるとの意見に対して、教員1人あたりの研究費を下げていないにもかかわらず研究費総額が低いのは組織的な対応からきている可能性があるとの答弁が栗林理事よりなされた。また、研究費と教育費が混在するなどデータの算出・記載方法が他大学と異なる可能性があり、表現の仕方も考える必要があるとの答弁が若井理事からなされた。

#### 報告事項（２）ミッションの再定義について

長尾学長及び若井理事から資料に基づき報告がなされた。

##### 【主な質疑】

・教員養成大学の競争相手は私立大学であると考えているが、今回のミッションの再定義はそれを踏まえたものになっているか疑問であるとの意見があった。

・教員養成の高度化を推し進めて行くのであれば、国がある程度の資金を準備して、各大学に自由にマネジメントさせ、その中で成果を挙げた大学のみ残るような仕組みにすべきであるとの意見があった。

・国は大学、特に教育大学の学長の話に真摯に耳を傾ける必要がある。今のままでは教育改革の達成は難しいと考えているとの意見があった。

- ・教育にお金がかかることは周知の事実であり，その上で，政界，経済界など口を揃えて教育が大事と言っているので，是非国を挙げて資金を持ち合い，教育改革に当たって欲しいとの発言があった。

報告事項（３）平成２４年度に係る業務の実績に関する評価の結果について  
若井理事から資料に基づき報告がなされた。

報告事項（４）その他

- ・教員海外研修プログラムについて  
長尾学長から資料に基づいて報告がなされた。

次回は，平成２６年１月２１日（火）の１５時に開催することとなった。

以 上